事業群評価調書（令和７年度実施）

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①②:企画部　デジタル戦略課	①②直塚　健
			事業群③:総務部　スマート県庁推進課	③湯川　亮一
施策名	5 ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	事業群関係課（室）	農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課	
事業群名	① Society5.0実現に向けた推進体制の構築	令和６年度事業費（千円） ※下記「２．令和６年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額		107,678
	② 地域を支える情報通信基盤の整備促進			0
	③ 行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現）			360,634

１．計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

①産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、幅広い分野における、AI、IoT、ビッグデータなどのICTの利活用を促進し、地域課題の解決による地域活性化及び新産業・新サービス創出といった県内産業の活性化、県民の豊かで質の高い生活の実現、行政におけるデジタル化の推進を図り、本県におけるSociety5.0の実現を目指します。
②本県におけるSociety5.0実現や新型コロナウイルス感染症に対応するための「ニューノーマル（新たな日常）」の確立に当たって、必要不可欠な光ファイバはもとより、第5世代移動通信システム（5G）の基地局設置を促進します。
③質の高い行政サービスの提供と県民の利便性向上、行政職員の多様な働き方の実現を図るため、行政手続きの電子化や文書の電子化など、ICTの利活用による業務効率化・業務改革を推進し、スマート自治体の実現に向けた取組を進めます。

（取組項目）

ⅰ）ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進（事業群①）
ⅱ）Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決（事業群①）
ⅲ）Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化（事業群①）
ⅳ)情報通信基盤の整備促進（事業群②）
ⅴ)行政手続きのオンライン化（事業群③）
ⅵ)新たな技術を活用した業務効率化（事業群③）
ⅶ)データの利活用促進（事業群③）

事業群

指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
①ながさきSociety5.0推進プラットフォームで提案された課題解決手法の数（累計）	目標値①		5件	12件	21件	32件	45件	45件（R7）
	実績値②	0件（R元）	6件	16件	24件	32件		進捗状況
	達成率②／①		120%	133%	114%	100%		順調
指標		**基準年**	**R3**	**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**最終目標（年度）**
②本県における民間通信事業者による5G高度特定基地局の整備率	目標値①		10%	20%	30%	40%	50%	50%（R7）
	実績値②	0%（R元）	41.8%	49.2%	65.6%	72.1%		進捗状況
	達成率②／①		418%	246%	218%	180%		達成
指標		**基準年**	**R3**	**R4**	**R5**	**R6**	**R7**	**最終目標（年度）**
③県における電子申請利用所属数（累計）	目標値①		40所属	45所属	50所属	60所属	70所属	70所属（R7）
	実績値②	33所属（R元）	35所属	60所属	87所属	141所属		進捗状況
	達成率②／①		87%	133%	174%	235%		達成

（進捗状況の分析）

①本県におけるSociety5.0実現に向け、産学金官連携の「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」において、様々な分野におけるICTを利活用した地域課題解決等にかかる取組方法や国の動向等に関する情報共有、意見交換などを行っている。具体的な内容については、各分科会のワーキング（課題解決、基盤整備、行政デジタル化）の中で意見交換等を行い、令和6年度においては、新たに8件の課題解決手法の提案があったことから、実績は累計32件となり、目標の32件を達成した。

②5G通信にかかる基地局の整備は、民間通信事業者により行われており、県内の通信大手4社による5G提供エリアは、2次メッシュ四方単位では、全122箇所のうち、88箇所において提供されており、目標40%に対し実績は72.1%となり、目標を上回った。
（特定基地局の整備状況は把握できないため、各通信事業者が公表している5Gエリア整備状況により判断を行っている。）

③県における電子申請利用所属数（累計）
・令和4年10月に、新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備。電子申請システムの令和6年度実績は利用所属が141所属となっている。
・令和5年度に行政手続の全庁調査を実施し、把握した状況をもとに、各所属の実状に応じたオンライン化や電子決済の拡大を推進している。

事業群	指　標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数（累計）	目標値①		15所属	20所属	30所属	40所属	50所属	50所属（R7）
		実績値②	5所属（R元）	15所属	27所属	37所属	55所属		進捗状況
		達成率②／①		100%	135%	123%	137%		達成
	指　標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	目標値①		8団体	10団体	12団体	14団体	16団体	16団体（R7）
		実績値②	5団体（R元）	5団体	5団体	5団体	2団体		進捗状況
		達成率②／①		62%	50%	41%	14%		遅れ
	指　標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数（累計）	目標値①		1,800件	2,000件	3,400件	3,700件	4,000件	4,000件（R7）
		実績値②	1,515件（R元）	2,760件	3,126件	3,845件	3,243件		進捗状況
		達成率②／①		153%	156%	113%	87%		やや遅れ

③県におけるRPA作成ロボット利用所属数（累計）
・令和2年度に地方機関を含む全所属（教育庁含む）で共同利用するため、全庁的な運用環境を構築。
・令和6年度末時点で55所属が利用している。
・RPAの利便性に対する理解が進み、新規開発に加え、類似する業務への横展開ができたことにより目標を達成できている。

③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数
・本サービスは、本県が独自開発した電子申請、webアンケート・申込、公共施設予約の各システムを他自治体にも提供してきたもの。
・目標設定時は、県内自治体における利用を促進していく方針であったが、全国的に独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れが強まっており、県では、県内希望市町との共同調達により汎用的電子申請システムを導入し、電子申請、webアンケート・申込の機能については、令和5年度から新システムに移行したところである。
・残る公共施設予約についても、ベンダー製品への移行を含めた検討を行っており、本サービスは縮小していく予定としている。

③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数（累計）
・令和3年度に県と県内全21市町でデータ連携基盤を構築。
・令和6年度には、データ連携基盤において、洪水浸水想定区域等のデータ拡充を行い、市町に対しオープンデータ化を支援したが、一部の市町が公開済データの整理等も行った結果、オープンデータ数の合計としては、全体で3,243件となり、目標に対しやや遅れた進捗となった。
　なお、令和5年度には、当初の最終目標を達成したことから目標値の見直しを実施している。

２．令和６年度取組実績（令和７年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R5実績	うち一般財源	人件費（参考）	事業概要 令和６年度事業内容及び実施状況（令和７年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R5目標	R5実績	達成率	令和６年度事業の成果等
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）						
			所管課(室)名				事業対象					
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費（民間人材活用以外）	47,211	22,063	34,466	●事業内容 Society5.0の実現に向け、本県のDX化推進にあたっての重点分野にかかる方向性の検討を行う調査事業を実施。 また行政・民間のデータを連携させる基盤の機能・データの拡充、メタバース空間の構築を実施。 ●実施状況 重点分野調査事業において、都市OS（データ連携基盤）、デジタル人材の育成確保、次世代モビリティにかかる調査及び方向性の検討を行った。 また基盤において、防災分野のデータ拡充及び基盤の機能拡張等を実施した。 さらに、2Dメタバースサービスの利用を昨年度に引き続き一部所属で実施し、セミナーや説明会等の活用を推進した。	【活動指標】 -R5:支援を行った市町・民間の事業数(事業)	3	—	—	●事業の成果 ・データ連携基盤の整備 洪水が発生した場合の浸水想定区域データを表示する県内河川の対象を拡充した。さらに、データ分析機能を利用可能なユーザを広げる機能拡張等を実施し、サービス創出に向けた環境整備が図られた。 ・ICT人材の育成 DX重点分野調査事業において、県内デジタル人材の育成・確保にかかる、課題やニーズ等の調査を行い、今後の施策方向性を決定した。 ・メタバースの活用 メタバースの利用を一部所属で開始し、教育庁において県立学校教員向けイベントをメタバース空間上で実施するなど、活用を推進した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・データ連携基盤の整備 洪水浸水想定区域にかかるデータ拡充や機能拡張を実施し、基盤の活用性の向上が図られた。 ・ICT人材の育成 行政デジタル化WGや課題解決WG開催により、市町におけるDXの推進や県・市町間の連携強化が図られた。 ・メタバースの活用 「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム課題解決WG」等の会議をメタバース上で実施したことにより、双方向の議論ができ、これまでより会議が活性化された。
				56,697	24,748	29,171						
				53,480	24,674	22,847						
				—				【活動指標】 行政・民間で公開されたデータ数(件)	3,400	3,845	113%	
									3,700	3,243	87%	
									4,000			
								【活動指標】 -R5:情報戦略アドバイザー等による市町向け職員の研修開催数(回)	20	12	60%	
								【活動指標】 R6:DX重点分野調査にかかる検討会の組成数(件)	3	3	100%	
									—			
								【活動指標】 R6-:メタバース活用所属数(累計)(所属)	10	17	170%	
									20			
								【成果指標】 実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数(累計)(件)	9	9	100%	
									12	13	108%	
									15			
								【成果指標】 -R5:実装に向けた取組又は検討につながった市町・民間の事業数(事業)	3	—	—	
								【成果指標】 -R5:研修の受講により、ICT利活用の意識が高まった市町職員の割合(%)	90%以上	89%	98%	
								【成果指標】 R6:DX重点分野調査にかかるロードマップ作成(件)	3	3	100%	
									—			
			R2-7					【成果指標】 R6-:メタバース活用コンテンツ数(累計)(件)	5	7	140%	
			デジタル戦略課	—	—	—	県民及び県内外企業		10			

取組項目 i ii iii iv vii	○	2	ながさきSociety5.0推進費（県市町デジタル人材共同利用事業）	7,331	3,711	11,489	●事業内容 三役・幹部職員に対する最新のデジタル情報の提供や各分野で実施する個別事業の充実化等を図るため、民間人材を登用。 ●実施状況 三役・幹部職員向けに実施する「デジタルミーティング」において、最新のデジタル・DX化情報等を提供した。また、デジタルコーディネーターを配置し、新たに次世代モビリティ、こども政策、宇宙航空の3分野を追加し、事業の充実化を図った。	【活動指標】	12	4	33%	●事業の成果 ①デジタルミーティングの実施 ・最新のデジタル情勢のインプットや意識醸成が図られた。 ②デジタルコーディネーター ・既存のWEBページの活用方法やターゲットを絞ったデジタルマーケティング方法について助言をもらい、サイト閲覧数やアクセス数の増加等へつながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・データ連携基盤の共同利用ビジョンに関する助言などにより、ビジョン策定につながった。
				1,937	1,937	7,884		-R6:デジタルミーティングの開催(回／年)	8	2	25%	
				23,241	10,519	9,454		R7:支援実施回数(回)	135			
				―				【活動指標】	6	5	83%	
								-R6:デジタルコーディネーターの活用人数(延べ数)(人)	6	5	83%	
								R7：支援実施回数(回)	135			
								【成果指標】	3	2	66%	
								-R6:先進性や独自性を有する施策の創出(累計)(件)	6	5	83%	
								R7:個別目標達成団体数(累計)(団体)	5			
								【成果指標】 -R5:先進性や独自性を有する事業の創出(件)	6	6	100%	
			R4-7					R6: 先進性や独自性を有する事業の創出や改善(件)	6	8	133%	
			デジタル戦略課	―	―	―	県民及び県内外企業	R7:個別目標達成団体数(累計)(団体)	5			

取組項目 i ii iii		3	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 ドローンの活用による遠隔化・生産性向上及びイノベーション創出へ向け、ドローン活用を需要・供給両面から加速化させる。 ・ドローンプラットフォーム設置 ・オペレーター資格取得経費支援 ・高校生を対象としたドローン講座の実施 ・ドローン活用に向けた技術の改良・実証等 ・３次元データ取得ガイドライン作成等 ・ドローンを駆使したソリューションを実装等するプロジェクトへの支援 ●実施状況 企画部、土木部、農林部、教育庁においてドローンの活用促進事業を実施した。（詳細は事業番号3-1、3-2、3-3、3-4、3-5に記載。）	【活動指標】 ―						●事業の成果 ・ドローンプラットフォームの設置によるドローンサービス需給マッチングを図った。 ・オペレーター育成支援や高校生を対象とした操縦、プログラミング講座の実施によりドローンに関する人材育成を行った。 ・産業ごとの実証や普及事業として、農業分野での技術の改良・実証、ドローン防除等の拡大に向けた体制構築、土木分野における3次元データ取得等に関するガイドラインの作成を行った。また、県内で実施するドローンの社会実装へ向けた取組の支援を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・遠隔化・生産性向上及びイノベーション創出に向け、ドローンの活用を促進させることにより、地域課題の解決による地域活性化及び新産業・新サービス創出といった県内産業の活性化、県民の豊かで質の高い生活の実現に寄与している。
				49,044	41,908	47,305							
				82,670	48,371	57,510							
				―				【成果指標】 ドローンを新たに活用した産業分野数(累計)(分野)					
			R6-8						3	3	100%		
			デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課	―	―	―	県民及び県内外企業、普及指導員、農業者等、農業協同組合、農業者等、県内高校生		5				
取組項目 i ii iii		3-1	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 ドローンの活用による遠隔化や生産性向上、イノベーション創出へ向け、各産業側での活用フィールドの創出（需要）とオペレーターの創出（供給）をともに拡大させるため、ドローンプラットフォームの設置・運営や、ドローンオペレーター資格取得支援、県内で実施するドローンの社会実装へ向けた支援を実施する。 ●実施状況 県内のドローンサービスの需給マッチングを促すため、マッチングサイトである「長崎県ドローンプラットフォーム」を開設した。また、ドローンオペレーターの資格取得支援を目的とした「ドローンオペレーター育成支援補助金」、県内におけるドローンの社会実装へ向けた支援を目的とした「先端ドローンソリューション社会実装支援補助金」を創出し、建設土木、農業、空撮分野におけるドローンオペレーター55名の資格取得への支援や、ドローンによる地元海産物の配送、海岸漂着ごみ運搬の社会実装へ向けた取組を支援した。	【活動指標】 オペレーター育成人数(人)						●事業の成果 ・令和6年7月にドローン事業者とユーザーのマッチングサイトである「長崎県ドローンプラットフォーム」を開設し、令和7年6月現在で60者の登録があっており、同プラットフォーム基盤を利用している6県のうち最多となっている。 ・県内事業者のうち、建設土木・農業・空撮分野において、国家資格者47名、民間資格者8名、計55名のオペレーター育成を支援し、ドローンサービスの質の向上につながった。 ・県内で実施された、ドローンの社会実装へ向けたプロジェクト２件を支援。地元海産物の配送時間の大幅短縮や、車両が入れない場所での海岸漂着ゴミの運搬作業効率化などにつながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ドローン活用のマッチングに対する支援のほか、産業面における活用ニーズなどの需要面や、オペレーター育成などの供給面の両面から支援することで、地域課題の解決や生産性の向上につながった。
				21,090	21,090	17,345			50	55	110%		
				31,530	25,930	29,149			90				
				―				【活動指標】 R7-:ドローンプラットフォームマッチングイベント開催回数(回)					
									3				
								【成果指標】 ドローンを新たに活用した産業分野数(累計)(分野)					
									3	3	100%		
									5				
								【成果指標】 R7-:イベントに来場した企業・団体数(累計)(社・団体)					
									30				
			R6-8					【成果指標】 R7-:イベント参加によりドローンプラットフォーム事業者への興味・商談等の関心が高まった来場者の割合(%)					
			デジタル戦略課	―	―	―	県民及び県内外企業		80				

取組項目 i ii iii		3-2	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費				●事業内容 機器・ソフトウェアに関する精度を検証したうえで、ドローンの飛行申請や飛行上の留意点、資格取得のメリット等も含めた3次元データ取得等に関するガイドラインを作成する。 ●実施状況 令和6年度は、ドローンを含む３次元データ取得機器や取得したデータを処理するソフトウェアの検討・検証を実施し、ガイドラインを作成した。また、作成したガイドラインを用いた研修を実施した。	【活動指標】 三次元データ活用研修の実施（回）				●事業の成果 ・ドローンを用いた事業者の業務効率化や高度化を実現する。また、研修により有資格者であるドローンオペレーター育成を啓発した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・人材不足等の地域課題解決が図られ、人材育成を含めたICT利活用の推進にも寄与している。
				6,650	3,325	1,577			2	2	100%		
				481	240	788			8				
				―				【成果指標】 県内業者の研修受講者数(人)					
			R6-8						30	101	336%		
			建設企画課	―	―	―	県民及び県内企業		280				
-		3-3	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費(参考)				●事業内容 農業分野での新たなドローン活用拡大に向け、新規品目でのドローン防除技術の開発・実証、露地品目でのセンシング等によるデータ活用技術の開発・実証、普及を図る。 ●実施状況 品目別の専門部会での協議のもと、果樹などの新たな品目でのドローン防除やセンシング等新たな用途での技術確立に向けた技術の改良や実証に取り組むとともに、防除体制づくりに向けた県域での研修会や、地域での実演会を実施。	【活動指標】 専門部会の開催(回)				●事業の成果 ・県・農業団体等で構成する品目別の専門部会を6回（果樹1回、露地野菜1回、茶2回、農産2回）開催し、研究課題や実証の検討・評価等を行った。 ・開発技術2課題（びわのドローン防除、水稲のセンシング）及び実証技術の3課題（みかんのドローン防除、レタスセンシング、茶センシング）の計5課題について、昨年度の取組実績として成績書を作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・条件不利地域でのドローンでの技術の導入拡大により、高齢化が進む農業者の省力化や効率化等につながり、縮小が懸念される産地での生産維持や生産者の所得向上等に寄与した。
				8,693	8,693	15,768			4	6	150%		
				12,442	12,442	15,756			4				
				―				【成果指標】 開発、実証技術(項目数)					
			R6-8						5	5	100%		
			農業イノベーション推進室	―	―	―	普及指導員、農業者等		5				
-		3-4	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費(参考)				●事業内容 人口減少や高齢化に伴う労働力不足等に対応できる産業構造への転換に向け、ドローン防除を行う農業支援サービスの活用体制構築と、ドローン等を活用した新たな農業支援サービスの創出に向けた取組を実施する。 ●実施状況 ドローン防除実施体制のDX化やモデル産地育成にかかる経費に対して支援を行った。また、ドローンおよびラジコン草刈機を用いた新サービス創出に向けて、料金や作業条件設定に関する実証をおこなった。	【活動指標】 検討会の開催(回)				●事業の成果 ・圃場管理システム（Z-GIS）の改良を行い、ドローン防除受委託に係る一部の事務作業が軽減された。 ・オペレーターへの指示体制のDX化を目的に、タブレットの導入を支援した結果、圃場地図ファイルのペーパーレス化による作業の効率化が図られた。
				4,526	4,526	7,884			4	4	100%		
				30,977	5,977	7,878			4				
				―				【成果指標】 農業支援サービス事業体の連携体構築(件)					
			R6-8						0	0	―		
			農業経営課	―	―	―	農業協同組合、農業者等		0				
-		3-5	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費(参考)				●事業内容 高校生からドローンを学ぶ機会を創出し、スキルを習得することにより、将来の産業界でドローンを活用する人材の育成を図る。 ●実施状況 ドローンの操縦やプログラミングを体験する講座と各専門高校において外部人材等を活用して専門的な知識・技能を学ぶ講座を実施した。	【活動指標】 ドローン講座に参加した生徒数(人)				●事業の成果 ・多くの高校生がドローンを学ぶ機会を創出し、ドローンへの関心を高め、スキルの向上を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・高校生からドローンスキルやドローンを通じたプログラミングや空撮技術等を学習することにより、将来ICTにより地域課題を解決できる人材の育成を図った。
				8,085	4,274	4,731			810	761	93%		
				7,240	3,782	3,939			810				
				―				【成果指標】 ドローンの関心が高まり、自分のスキル向上につながったと答える生徒の割合(%)					
			R6-8						80	98	122%		
			高校教育課	―	―	―	県内高校生		85				

取組項目 i ii iii		4	次世代モビリティ検討事業費				●事業内容 空飛ぶクルマをはじめとした次世代モビリティの県内での活用について、国内外での先進事例の調査等により、有効なユースケースを検討する。また、行政としての関与の在り方を整理する。	【活動指標】 庁内検討会議の開催回数(回)					―
				2,000	1,187	5,515			12				
			(R7新規)R7	―				【成果指標】 想定されるユースケース数(件)					
			デジタル戦略課	―	―	―	庁内関係課		3				
取組項目 v	○	5	電子県庁推進事業	315,079	143,232	16,975	●事業内容 電子県庁を推進するため、県の事務の電子化を推進する。 ●実施状況 システム改修を計画的に実施している。	【活動指標】 システムの改修等数(件)	4	3	75%		●事業の成果 ・庁外向けシステムでは、令和3年度のサーバ更新以降、動作が不安定であったが、システム改修や設定の最適化により、安定稼働に至った。 ・庁内向けシステムでは、計画的な改修と併せて機能追加等の改修も実施し事務の効率化が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民及び利用団体住民の利便性向上、また、庁内事務の効率化に取り組んでおり、県民サービスの向上に寄与している。
				319,036	78,624	24,441			4	5	125%		
				421,372	140,372	23,634			4				
				―				【成果指標】 庁外向けシステム利用件数(件)	1,048,283	796,717	76%		
			H13-						796,717	1,189,544	149%		
			スマート県庁推進課	―	―	―	県民(長崎県自治体クラウドサービス)(庁外向けシステム) 地方機関を含む知事部局(一部教育庁含む)(庁内向けシステム)		1,189,544				
取組項目 vi	○	6	スマート県庁プロジェクト	51,062	51,062	42,890	●事業内容 事務の効率化を行うためRPAを導入し、業務への活用を推進していく。 ●実施状況 RPAの関係所属の導入希望状況等を踏まえながら、85ロボット作成・40利用所属を目標に、開発を継続して推進した結果、102ロボット、55所属の利用となっている。 ●事業内容 紙で申請を受付けている行政手続きにおいて、県民の利便性の向上及び庁内業務の効率を高めるための電子申請システムを導入し、その利用拡大を目指す。 ●実施状況 令和4年10月に新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備している。また、知識、技術の向上を目指したOA研修の実施、職員が閲覧するポータルサイト内への利用方法等を掲載した専用サイトの開設を行っている。 電子申請システムの令和6年度実績は利用所属が141所属となっている。	【活動指標】 RPA作成ロボット数(累計)(ロボット)	70	75	107%		●事業の成果 RPAの活用推進 ・業務見直しとRPAによる自動化により、事務の効率化につながっている。 ・活用し効率化を体感した所属からは、他の業務でも活用したいとの相談があり、他所属への横展開も図られている。 電子申請システムの利用拡大 令和4年度にキャッシュレス決済機能等を有する新システムに移行したことから、利用所属が拡大している。 ●事業群の目標達成への寄与 RPAの活用推進 ・RPA導入により、業務時間の削減やミス防止等の効果を着実に得ることができており、スマート県庁の実現に寄与している。 電子申請システムの利用拡大 ・電子申請可能な手続数が拡大することにより、県民の利便性の向上及び庁内業務の効率化が期待でき、スマート県庁の実現に寄与している。
				41,598	41,598	52,824			85	102	120%		
				67,459	67,459	50,419			100				
				―				【活動指標】 電子申請システムに係る県庁内所属向け説明会・研修会の実施（回）	2	3	150%		
									2	4	200%		
									2				
								【成果指標】 RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属)	30	37	123%		
									40	55	137%		
									50				
								【成果指標】 県における電子申請利用所属数(所属)	50	87	174%		
			R2-						60	141	235%		
			スマート県庁推進課	―	―	―	県職員(RPAの活用促進、電子申請システム) 県民及び県内企業(電子申請システム)		70				

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<table>
<tr><td colspan="3">ⅰ　ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進
ⅱ　Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決
ⅲ　Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化
ⅳ　情報通信基盤の整備促進
ⅶ　データの利活用促進</td></tr>
<tr><td></td><td>●実績の検証及び解決すべき課題
「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を中心として、様々な分野におけるデジタル化やDXにかかる取組を推進し、本県のSociety5.0実現を目指しているところであり、令和6年度においては、各種ワーキンググループ等にて外部デジタル人材を県・市町で共同利用したDX推進や、地域課題解決に向けた、企業等が持つソリューションと課題のマッチング、データ連携基盤の活用によるデータ利活用の推進などの取組を実施した。課題解決手法は新たに8件提示されたが、今後の施策の方向性を総合的に検討したうえで集中的に実現すべき課題及び手法を検討していくことが必要である。
オープンデータ活用については、一部市町によるデータ整理等もあり、一部進捗に遅れが出ている点も課題である。
民間人材活用については、総務省事業による伴走支援も受け、令和7年度新規事業である県・市町デジタル人材共同利用事業の実現に繋がった。
令和6年度は、県・市町におけるデータ連携基盤の本格運用3年目となり、新規分野におけるデータ拡充等を進めたものの、基盤を活用したサービスの創出数が少ない点が課題である。</td><td>●課題解決に向けた方向性
「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」の各種ワーキンググループでの議論を継続して実施するとともに、外部デジタル人材による支援も活用し、今後の戦略・施策を検討する。
また県・市町間での意見交換会などを随時開催し、市町のDX推進に係る詳細ニーズを把握しながら、県・市町双方にとって望ましいデジタル人材の育成・確保のあり方について検討していく。
さらにデータ連携基盤については、他道府県と合同の研究会への参加や、外部デジタル人材の活用、県・市町意見交換会の開催などを通して、今後の展開を検討するとともに、パーソナルデータの取り扱いや県・市町の共同利用実現に向けた検討を進めていく。</td></tr>
<tr><td colspan="3">ⅴ　行政手続きのオンライン化</td></tr>
<tr><td></td><td>●実績の検証及び解決すべき課題
県における電子申請の利用促進
・キャッシュレス決済等の新たな機能を実装した汎用的電子申請システムを令和4年10月に導入した。
・今後も電子申請のさらなる活用・行政手続のオンライン化を推進する。
長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進
・令和6年度は1自治体との契約が終了し令和6年度末の利用団体数は17自治体（県内2、県外15）となった。
・なお、令和4年度から汎用的電子申請システムを県内12市町と共同導入しており、庁内においては本サービスが提供する機能の一部について乗り換えを行った。</td><td>●課題解決に向けた方向性
県における電子申請の利用促進
・令和5年度に行政手続の全庁調査を実施し、把握した状況をもとに、各所属へのヒアリングを行い、実状に応じたオンライン化や電子決済の拡大を要請していく。
長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進
・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあり、平成19年度から利用していた電子申請、WEBアンケートは汎用的電子申請システムに移行したが、新システムへ移行できていない公共施設予約システムの一部機能についてはあり方の整理をしているところ。</td></tr>
<tr><td colspan="3">ⅵ　新たな技術を活用した業務効率化</td></tr>
<tr><td></td><td>●実績の検証及び解決すべき課題
県におけるRPA作成ロボット利用促進
・RPAの新規開発を継続して実施するとともに、類似する業務への横展開等を推進してきたが、今後は効果を最大限に発揮するため、業務全体の見直しの中で活用していく必要がある。
新たな技術活用
・ノーコード開発ツールの検証を進め、効果のある取組を拡大・定着させていく必要がある。
・スマート自治体の実現に向け、AI等の新技術の導入についての検証や業務選定等の検討を継続していく必要がある。</td><td>●課題解決に向けた方向性
県におけるRPA作成ロボット利用促進
・関連所属と連携した業務見直しに取り組むとともに、業務全体の中で最適なRPAの導入に取り組んでいく。
・さらなる活用拡大に向けては、RPAの開発体制の強化に取り組んでいく。
新たな技術活用
・ノーコード開発ツールや、AI-OCRによる紙のデータ化など、AI等の新技術の検証を行いながら成果が見込まれるツールの拡大を推進する。特に、ノーコード開発ツールは、各職員が業務に合った簡易なシステムを自ら構築することができるツールであり、各所属の主体的な取組が実現できるよう研修の実施等に取り組んでいく。
・各種ツールを活用し成果を上げていくためには、職員の意識改革やICTリテラシーの向上を図っていく必要があり、令和5年度に策定した「長崎県職員デジタル人材育成方針」に基づき、DX推進に向けた研修等を行っていく。</td></tr>
</table>

４．令和７年度見直し内容及び令和８年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和７年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和７年度の新たな取組は「R７新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和８年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用以外) R2-7 デジタル戦略課	県・市町共同でのデータ連携基盤の活用を検討する。また、令和6年度のDX分野社会実装可能性調査や県・市町意見交換会でのヒアリング内容等を踏まえ、オープンデータを活用したユースケースについても検証・実証等を図る。 メタバースを含めた先端技術に関する情報収集を行いながら、メタバース等を活用した事業PRなど施策の検討を進める。	②④⑧	データ連携基盤について、共同利用している参加市町等の意見も踏まえ、県民に有益となる具体的なサービスの提供が実現するよう検討する。 メタバースの活用について、庁内における活用事例をまとめ、各課（教育庁含む）への情報共有を行うとともに、効果的・戦略的なＰＲの支援を行う。	拡充
取組項目 i ii iii iv vii	○	2	ながさきSociety5.0推進費(県市町デジタル人材共同利用事業) R4-7 デジタル戦略課	令和6年度における市町との意見交換会等の成果を活かし、県・市町双方にとって望ましいデジタル人材の育成・確保のあり方の検討など実効的な支援の実施を検討していく。	⑨	令和7年度開始の県・市町デジタル人材共同利用事業について、初年度の実施成果・反省を踏まえ事業内容を改善するとともに、参加市町の拡充を図る。	改善
取組項目 i ii iii		3	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費 R6-8 デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課	令和6年度事業の成果及び新技術実装連携”絆”特区の指定等を踏まえ、既存実証事業等の継続に加え、マッチング促進、普及啓発・機運醸成の強化など、各分野においてさらなるドローン活用促進に向けた事業を実施する。	②④⑥	令和7年度事業の成果や新技術実装連携”絆”特区における実証の成果を活かしつつ、ドローンによる課題解決及び産業振興を図るため、各分野において引き続き施策を検討していく。	改善
取組項目 i ii iii		3-1	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費 R6-8 デジタル戦略課	既存事業に加え、新技術実装連携”絆”特区の指定を共に受けた福島県との連携事業（福島県産機体の展示会）や、ドローン活用への機運醸成に向けたイベントへの開催支援等を新たに盛り込み、県内におけるドローンを活用した先端的サービスの実装をさらに加速化させる。	②④⑥	ドローン活用が進んでいない産業界における活用促進、県内で実装が進んでいない新技術の実装促進に向け、さらなるドローン活用促進に取り組む。	拡充
取組項目 i ii iii		3-2	＜ビジョン＞ 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費 R6-8 建設企画課	昨年度実施したガイドラインを用いた研修の実施回数を増やし、県内各地で実施することで、より多くのドローンを用いた事業者の業務効率化や高度化を図るとともに、ドローンオペレーター育成を啓発する。	②	引き続きガイドラインを用いた研修を実施するなかで、令和7年度に実施する研修の受講者アンケート結果等を活用し、より効果的な研修内容に見直していく。	改善

-		3-3	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費(参考) R6-8 農業イノベーション推進室	令和6年度実証結果を踏まえ、引き続き技術確立に向け、開発・実証の取組を実施。	②	水稲での防除などドローンの農業分野での取組は進んでいるものの、産地の維持・拡大に向け、ドローンの導入拡大はまだまだ必要であるため、新たな品目や防除以外の用途拡大を引き続き図っていく。	改善
-		3-4	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費(参考) R6-8 農業経営課	令和7年度から水稲に加えかんきつ防除が開始されるため、防除面積の増加にともない、オペレーターの確保・育成に関する支援を行う。 また、受発注体制整備については、既存システムで対応できない部分について、アプリ導入の検討をおこなう。	②	地域内に連携可能な事業者がいないJAについては、自らオペレーターを育成するためのドローンスクールの立上げ支援を行う等、地域の実情に合わせた体制構築に取り組む。 また、ドローン防除の受託作業についてはさらなるＤＸ化に向けた取組について支援をおこなう。	改善
-		3-5	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費(参考) R6-8 高校教育課	高校でのさらなるドローン教育の普及を図るため、就職者が多い総合学科等でもドローン講座を行う。 また、高校生のドローンのスキル向上や産業界へのPRを図るため、ドローンコンテストを開催する。	②	令和7年度のドローンコンテストの実施結果を踏まえ、よりスキルの向上やPRにつながる開催方法を検討する。	改善
取組項目 i ii iii		4	次世代モビリティ検討事業費 (R7新規)R7 デジタル戦略課	R7新規		―	終了
取組項目 v	○	5	電子県庁推進事業 H13- スマート県庁推進課	長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあり、平成19年度から利用していた電子申請、WEBアンケートは汎用的電子申請システムに移行したところ。 ・残る公共施設予約についても、ベンダー製品への移行を含めた検討を行っており、本サービスは縮小していく予定としている。	⑨	長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあることから、新システムへ移行できていない機能についてもあり方の整理を進める。	縮小
取組項目 vi	○	6	スマート県庁プロジェクト R2- スマート県庁推進課	県における電子申請の利用促進 ・各所属に対するヒアリングの中で、必要に応じて、新システム利用の拡大を要請していく。 県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・関連所属と連携した業務見直しに取り組むとともに、業務全体の中で最適なRPAの導入に取り組んでいく。 新たな技術の活用とデジタル人材育成 ・生成AIやAI-OCRによる紙のデータ化などAI等の新技術について費用対効果等を検証しながら、導入に向けた検討を行う。 ・各種ツール導入の成果を得るため、DX推進に向けた研修を行うなど、職員の意識改革やICTリテラシー向上を目指し人材育成に取り組む。	②	県における電子申請の利用促進 ・引き続き、新しい電子申請システムの利用を庁内各所属に要請し、活用を拡大していく。 県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・引き続き、業務見直しに最適なRPAの導入とともに、職員研修の実施など開発体制の強化に取り組んでいく。 新たな技術の活用とデジタル人材育成 ・新技術の活用について、検証結果を精査し、本格導入の可否を判断していく。 ・人材の育成には長い期間を要することから、デジタル人材の育成に向け、職員向けポータルサイトでの情報提供や、研修の内製化などの高度化・効率化を図った上で、継続的に取り組んでいく。	改善

注：「２．令和６年度取組実績」に記載している事業のうち、令和６年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点